

農業法人の誘致とその効果

～最近の農業法人の誘致事例から～



富士見町の農地利用の実態

全国的な傾向として後継者不足による農業者の高齢化により経営面積が徐々に減少し、作付けされず遊休化する農地は増加しています。

富士見町は町内の農地の利用状況を毎年調査しており、平成27年10月現在、町内には耕作可能な農地が約1854ha存在し、そのうち作付けされている農地は約1460ha（79%）です。残りの394ha（21%）は管理のみをしている農地、いわゆる「遊休農地」となっています。

農業法人を誘致する目的

農業法人を誘致する目的は主に3つです。一つ目は遊休農地の解消で、大きな経営規模で営農活動する農業法人を誘致することで、394haの遊休農地の解消につなげます。

二つ目は雇用創出で、他産業同様に農業でも雇用を生むことで、若者の都市への人口流出の減少や、都市部からの人口流入の効果が見込めます。

三つ目は経済効果の創出で、大規模・大量生産による農業生産販売額の増加に伴う地域への経済効果を生むとともに、税効果も生みながら農業を儲かる産業へと成長させて、農業と地域を活性化していきます。

農業法人の地域定着の取組み

農業法人が富士見町に進出し、営農活動を行うためには、地域に定着することが必須となります。農業で成功し、事業を継続するには、地域に定着した企業に成長していかなければなりません。

町では平成28年4月に農業法人誘致ガイドラインを作成し、これ以降参入する農業法人はガイドラインに沿って、地域や利害関係者と調整を行うこととしました。

このことにより、早期地域定着が図られるとともに、今後地域ぐるみで地域貢献する農業法人を育成する機運が高まっていくことに期待しています。

農業で農業を支える循環産業へ

今までの国内農業は食糧自給率の向上や農地がもつ多面的機能の維持等の観点から、保護する産業としての政策がとられてきました。

富士見町は農業法人の誘致で得た効果で、企業的経営体が農業弱者を支える循環型の産業への転換を目指しています。

事例1 (有)トップリバー ～町・JA・法人が連携して遊休農地でレタスを生産～

昨年から本格的にスタートした町・JA信州諏訪と(有)トップリバーが連携して進めている「レタス100ha構想」は関係者の協力により、レタス作付面積は26haから42.7haまで拡大し、出荷量は約20万ケースまで増加しました。遊休農地の解消と経済効果を生みながら順調に進んでいます。また、雇用数も20人から29人まで増員され雇用効果も上がっています。

ここで、耕作条件の悪い農地の除礫作業やレタスの100ha生産に対応する集出荷施設の整備も進んでおり、レタスの産地化に向けた新たな取組みも始まっています。



乙事地区でトップリバーが進める畑除礫作業

事例2 オリックス八ヶ岳農園(株) ～最新システムで生産した野菜を企業ネットワークで販売～

平成27年9月より立沢地区において生食用の葉物野菜の生産を始めたオリックス八ヶ岳農園(株)は、オリックス(株)と地元農業法人が共同で設立した農業法人です。

オリックス八ヶ岳農園(株)は、最新型の水耕栽培システムで農薬不使用のサラダほうれん草・ルッコラなどの生食用葉物野菜を約1.3haの大型ハウス内で通年生産し、年間の収穫回数を19回程度とすることで約430トンの生産を実現しています。

現在の雇用数は約30人で、8月末完成の第2期ハウスの稼働に伴い50～60人程度まで増員する予定で、雇用創出の効果は大きなものがあります。

生産した野菜はオリックスグループの営業ネットワークを活用して主に首都圏や中京圏のお客様に、定価格・定品質・定時・定量の4定で販売しており、農業生産販売の経済効果でも貢献しています。



最新水耕システムの野菜生産



農薬不使用のサラダほうれん草



ハウス内の育苗システム

事例3 (株)八ヶ岳みらい菜園 ～農業と工業が連動する地球環境にやさしい農業振興モデル～

今から3年前に大平地区のカゴメ富士見工場前の水田地帯を野菜農園としてカゴメ(株)が有効活用する計画が持ち上がり、地元や農地所有者との調整を重ねてきました。ここでカゴメ(株)は農業法人(株)八ヶ岳みらい菜園を出資・設立し、本年度から県営事業により水田の大区画化と汎用化(畑地化)の工事をい、平成30年秋に一部、平成31年春には全ての野菜農園をオープンさせる予定となっています。

この野菜農園は「大型ハウス栽培」「露地栽培」「体験施設」の3施設で構成され、事業の柱となるトマト大型ハウスは、トマトの高生産に必要な二酸化炭素を隣接工場の排気から引込んで有効利用する最先端システムを導入した施設規模約1.2haの農園となります。

本誘致による効果は、約30人の新規雇用の創出、農業生産販売の経済効果、加えて農業収穫体験と富士見工場の見学をセットにすることで、年間1～3万人の観光相乗効果を見込んでいます。



カゴメ富士見工場前の農園予定地



高効率の加工用トマトの収穫機械



カゴメ(株)寺田社長との共同記者発表